

「かわまちづくり」を軸とした地域間の交流・連携及び広域共助に資する地域振興方策

河川・海岸グループ グループ長 佐合純造
 リバーフロント研究所 主席研究員 中平善伸
 水辺・まちづくりグループ 研究員 永島 昇

1. はじめに

「かわまちづくり」の取り組みは、水辺空間を活かした賑わいの創出や魅力あるまちづくりなど、水辺の交流拠点づくりとして活用されている。この「かわまちづくり」の取り組みを、地域内及び地域間で多様な主体が交流・連携した地域活性化及び災害時の広域共助にも資する地域振興に発展、活性化することが、重要な課題となっている。

本稿では、平成16年7月の新潟・福島豪雨や平成16年10月の中越地震、平成19年7月の中越沖地震など、繰り返し大災害を受けた中越地域の経験を踏まえ、また、幅広い分野で地域活性に取り組んでいる方々の議論を通じて、検討した成果を紹介する。

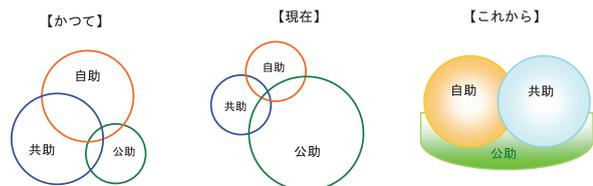
2. なぜ今、広域共助なのか

～広域共助が求められる背景と必要性～

かつてわが国では、ともに支えあうこと（共助）は、ごく当たり前のことであったが、現在は、都市への人口集中、核家族化、少子高齢化等、社会構造の変化に伴い、ともに支えあう意識が薄れ、公共に関することは、行政が担う（公助）のが当然であるとの依存意識が強くなっている。

一方、気候変動による地球温暖化などの影響により、自然災害の激化・巨大化などが指摘されており、地域をこえた市民相互の協力がなければ対処しきれない、厳しい状況が想定されている。このような状況から、自分のことはなるべく自分です（自助）努力をしつつ、自ら進んで支えあう社会（共助）を再生、拡大し、その社会を自分が普段生活する地域だけにとどまらず広域的に広げ（広域共助）、その取り組みに対して、行政はその市民の自主性をできるだけ尊重する事が重要であると考えられる。

（図-1）



かつては、ともに支えあうこと（共助）は、どこでもごく普通のこと。

都市化、少子高齢化など社会の状況の変化に伴い、ともに支えあう意識が薄れ、行政などへの依存（公助）が相対的に大きくなる。

将来の災害の巨大化、経済社会の広域化に対応するために、自ら進んで支えあう社会（広域共助）が重要。行政もこの意識を共有し支えていくことが重要。

図-1 時代と共に変わるとともに支えあう意識(概念図)

3. 広域共助を支える、交流・連携型の「かわまちづくり」のすすめ

(1) 「つなぎ」の象徴である川に着目した検討

川は、かつて上下流・左右岸の異なる地域が対立していた歴史を持つとともに、一方で、森と海をつなぐ川では、異なる地域の人・モノ・情報が交流していた「つなぎ」の象徴でもある。

図-2は、川を機軸として、つながりが新たなつながりを生む概念図を示したものである。各地域がそれぞれ独自に活動してきたものが、一部で交流・連携（地域のつながり）が生まれ、更につながりが新たなつながりを生む「種」となって、時間的にも空間的にもあたかも生態系ネットワークのように、拡大し多様化していく。そんなつながりが、広域共助を支える交流・連携型の「かわまちづくり」には期待される。

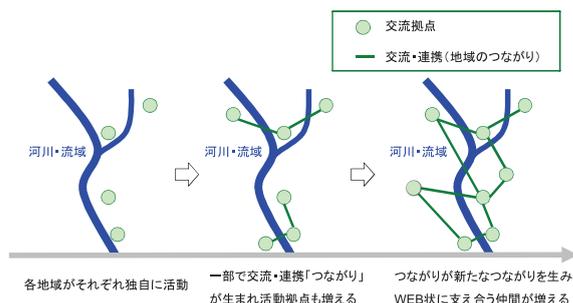


図-2 つながりが新たなつながりを生む(概念図)

(2) 平時の交流と災害時の広域共助と地域活性化

都市地域と中山間地域等が、各種の交流・連携活動を段階的に発展させることにより、地域振興や交流する人々の間には“顔の見えるつきあい”が行われる。これにより信頼感や安心感が醸成され、いざ災害時となれば、その信頼感や安心感がベースとなって、被災地住民は平時からの交流地域への一時的な避難や、交流地域から被災地への支援につながるものと期待される。

4. 「かわまちづくり」を軸とした広域共助にも資する地域振興方策

(1) 交流・連携のポイント

地域間で取り組まれている交流・連携活動については、現在よく知られている活動であっても、スタ

ート時点から賑わっていたわけではなく、地道な活動と着実な浸透等を通じて徐々に盛り上がりを見せてきたものと推察される。そのような各地で取り組まれている先進的な取り組み事例を参考に、交流・連携を息長く続けていくための視点を、図-3に整理した。時間の流れに沿って整理した視点①～③は、平時に役立つ視点となり、地域活性化に結びつくもので、視点④は、その活動によって醸成される助け合い、支え合いとなる、非常時に役立つ視点と位置づけられる。

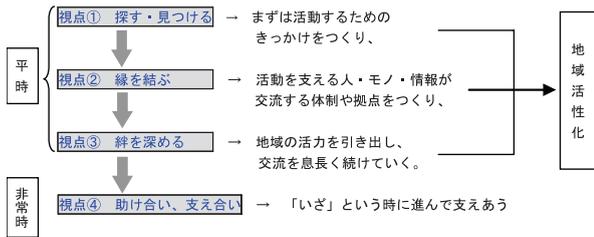


図-3 地域間の交流・連携の発展段階別の視点

(2)交流・連携の発展段階別の視点による地域振興方策の検討

全国の先導的な交流・連携の事例を収集し、それらから得られる交流・連携の促進に資する様々なノウハウを検証した。各事例の活動ポイントから、地域間の交流・連携を進める上での大きな方向性は、表-1に示すように、9つに分けられ、交流・連携の発展段階との関係を整理することができる。

表-1 地域振興の方向性と交流・連携の発展段階との関係

区分	日常			災害時
	視点① 探す・見つける	視点② 縁を結ぶ	視点③ 絆を深める	視点④ 助け合い、支え合い
交流連携の発展段階	探す・見つける	縁を結ぶ	絆を深める	助け合い、支え合い
地域振興の方向性	・活動参加のきっかけづくり	・活動を支える人・モノ・情報の交流体制・拠点づくり	・活動継続の工夫（地域経済への還元、参加者のモチベーション等）	・災害時の一次避難・被災地への広域共助
①地域の魅力、活動の魅力を知ってもらう	→			
②使命感を持つ人の背中を押す	→	→		
③自ら楽しむ・みんなが楽しめる		→	→	
④達成感を味わうために向上意欲を刺激する		→	→	
⑤有るものは何でも上手く活用する		→	→	
⑥地域の魅力を引き出し、地域経済還元する工夫			→	
⑦人を知り、気心を通じること				→
⑧土地を知り、土地を養うこと				→
⑨文物を知り、活力を高めること				→

5. 広域共助実現のための具体的な取り組み

本検討に当たっては、大災害を経験した中越地域

と、近年、直下型地震の切迫性が指摘される首都圏地域が参画して実施された、広域共助をテーマとしたワークショップで出された様々な体験や意見等を参考とし、取りまとめた。

図-4は、そのワークショップにおいて提案された、広域共助実現のための具体的な交流の提案を、地図上に整理したものである。図に示すように、日本海から信濃川、魚野川の水源地から峠を越え、利根川から太平洋までの川を機軸とした各地域（かわまち空間）を、「数珠つなぎ」のようにつないでいく取り組みが始まっている。

広域共助（セーフティ・コミュニティ）実現のために
中越・信濃川流域～首都圏・江戸川下流域 具体的な交流の提案



図-4 川を機軸とした具体的な交流の提案

6. おわりに

「かわまちづくり」を軸とした地域間の交流・連携及び広域共助による地域振興方策の議論、取り組みを紹介した。

今後、この取り組みが、全国の他の地域での取り組みの参考となり、ともに支えあうつながりが広がることを期待したい。

最後に、本研究を進めるに当たり、ご指導・ご助言をいただきました、「広域共助による地域振興方策検討委員会」の各委員、並びに国土交通省、長岡市、ワークショップにご参加いただいた関係各位に、厚く御礼申し上げます。